

行政調査特別委員会行政視察結果報告書

平成27年12月3日

報 告 者	第1班〔会派：光風、公明党、志民ネット、無会派〕		
参 加 者	班長 筒井 巖	副班長 荒川礼子	小久保光雄
	粉川昭一	瀬高哲雄	斎藤伸幸
	加藤雄次	田村耕作	斎藤信夫
	三好國章		

◆視察項目

実施年月日	平成27年10月27日（火） ～ 27年10月30日（金）		
視 察 目 的	1. 防災教育について		東京都荒川区
	2. 柳川ブランド推進事業について		福岡県柳川市
	3. ふるさと納税について		佐賀県小城市
	4. コミュニティ・スクールについて		福岡県春日市
視 察 先 要	東京都 荒川区	＊人 口：203,296人 ＊面 積：10.16km² ＊特 徴：東京都東部に位置。隅田川に育まれた歴史と文化に支えられて発展。住居と商店街が混在し、隅田川の豊かな水辺空間や、あらかわ遊園や都電荒川線など情緒豊かな風景が見られる。	
	福岡県 柳川市	＊人 口：71,375人 ＊面 積：77.15km² ＊特 徴：福岡県南部、筑後平野の西南部に位置する有明海に面した田園都市。網目状の堀割が独特の景観を形成し、「水郷柳川」として知られる。平成17年に柳川市、大和町、三橋町が合併。	
	佐賀県 小城市	＊人 口：45,133人 ＊面 積：95.81km² ＊特 徴：佐賀県の中央、佐賀平野の西端に位置し、佐賀市に隣接。古くから開けた土地で、歴史・文化など多様な地域資源が市内に点在。平成17年に小城町、三日月町、牛津町、芦刈町の合併により市制施行。	
	福岡県 春日市	＊人 口：106,780人 ＊面 積：14.15km² ＊特 徴：福岡都市圏の中央部に位置。福岡市中心部まで10kmの距離にあり、1960年代から福岡都市圏の住宅都市として急成長。他市に比べ相対的に若年層の多い人口構成。九州・沖縄地方では那覇市に次ぐ人口密度。	

◆視察結果（個別票）

個別項目	防災教育について（都立中学校における防災部活動の取り組み）			
	【東京都荒川区】			
	視察先担当課	荒川区教育委員会	添付資料	有・ ☐ 無

I 視察要旨

大震災ばかりではなく、最近は異常気象等による自然災害による甚大な被害が増えてきており、防災減災対策の見直しは必然であり、中でも幅広い年齢層への防災意識の向上が大切と考えます。

荒川区では、今年度、全中学校で部活動の「防災部」が設置されました。地域に広がる中学生たちの防災活動の取り組み、その効果などを調査しました。

II 事業の成果・課題

2012年5月に、区立南千住第二中学校にレスキュー部が作られました。これは、東日本大震災の時に、日頃から避難訓練を重ねてきた岩手県釜石市内の小中学校で、震災時に児童・生徒の99.8%が助かった、「釜石の軌跡」に習い、生徒の防災意識向上を目標に設置されたものであります。災害時に避難所への誘導を円滑に行うため、高齢者と日頃から顔見知りになる「絆ネットワーク活動」などに取り組み、地域に浸透しており、お年寄りにも喜ばれています。また、お年寄りの安否確認にも役立っているとのことでした。

レスキュー部の活動は約月1回という事もあり、他の部活との掛け持ちが多く、今年度は全校生徒の3分の2が所属しているとのことでした。

中学生は、助けられる側から助ける側へという発想に立ち、日中、働いていて留守が多い大人たちの代わりに「自分たちの町は自分たちで守る」という意識の醸成を目指し、今年度から全中学校で「防災部」が作られました。今年の8月に釜石派遣も実施し9月1日に報告会を行いました。が、「自分たちに何ができるか」との課題意識を持つようになったとのことでした。

「地域を大事にすることで心も育っていく。実際、地域に貢献したいという気持ちが生徒たちに育ってきた」との手ごたえがあり、また、将来、地域活動の中核になる人材の育成を目指し、消防団への入隊や、町会活動への参加も期待できるとしています。

III 視察所見

全中学校で「防災部」を作るこうした取り組みは、防災面だけでなく、生徒たちの心も育て、また地域のきずなも深める大変素晴らしい取り組みであると感じました。

近くの保育園との合同避難訓練や救命講習の受講、地域行事の手伝いなど活動は多彩であり、「いろいろな活動に参加することで、災害時に地域に目が向くようになる」とのこと。また、先生方への研修も徹底されており、AEDの使用についても教員全員が上級救命士を持っていて、しっかり指導をしながら訓練を実施されています。

荒川区は、区内の6割が木造住宅密集地域で、緊急車両が通れない狭い道が多いなど、災害へのもろさがある。そのため、将来は地域活動の中核を担う若者の防災意識を高め、災害時の被害の抑制につなげたいとの区の取り組みは、消防団や地域活動への参加者が減ってきている当市においても、当てはまるのではないかと強く感じました。また、中学生が取り組むことで、将来の人材育成だけではなく、現在もまわりの大人たちへの防災意識の向上、啓発にもつながるのではないかと思います。

◆視察結果（個別票）

個別 項目	柳川ブランド推進事業について 【福岡県柳川市】			
	視察先担当課	柳川ブランド推進室	添付資料	有・ ☐ 無

I 視察要旨

柳川市の人口は、昭和 55 年の最高時には 82,185 人を数えたものの、平成 17 年の合併時で、76,124 人、平成 27 年 3 月現在では、69,084 人と減少傾向にある。

基幹産業は農業、漁業といった第 1 次産業を中心としており、農業においては、米（県内 2 位）、麦（県内 1 位）、大豆（県内 1 位）を中心に、ナスやレタス、イチゴ、アスパラガス、ブドウ、イチジク（県内 2 位）等が主な作物であるが、関東、関西を中心に出荷しており地元消費は少なく、県内では農作物の生産地というイメージがほとんどない。

漁業においては海苔が中心で、市町村単位での出荷量は全国 2 位を誇るが、全量出荷制度をとっており、農業と同様に県内では産地イメージがほとんどない。

また、商工業においては中小規模の事業所が市内に点在している状況で、近隣市町へ大規模小売店が進出してきた結果、地元購買力の流出が見られ、市内の事業所は減少傾向にある。

観光においては、年間 120 万人の観光客が柳川市を訪れるが、その多くは日帰り・立ち寄りであるため、推定ではあるが観光消費額は低下していると考えられる。また、特定の地域のみ観光地化されており、他の地域や地域の資源との結びつきが不十分と考えられる。

産業全体としては、どの産業も個別に政策を行い振興を図ろうとしているが、それぞれの連携がなく伸び悩みの状況にある。

このような状況から、個別の施策ではなく柳川をトータルでセールスする必要性を感じ、地域資源の連携として観光と他の産業を結びつけ、横の連携を図ることにより地域イメージが構築され、それがブランドになっていくのではと考えた。

具体的には、平成 21 年度から意識啓発・組織づくりに着手し協議会を発足させ、イメージ形成、商品開発、販売施設の設置、販売促進といった第 1 次戦略構想に基づく施策を実施した。

さらに、第 1 次戦略から見えてきた課題を踏まえ、平成 26 年度からは第 2 次戦略構想として、次の 4 つの基本方針を定めた。

〈基本方針 1 人づくり〉

柳川を愛し、誇りを持つ「人」の育成と同時に意欲や知識があり、地域

産業を担う人材、後継者を育成する。

〈基本方針 2 ものづくり〉

柳川にしかない、こだわりのある製品やサービスを作り出し柳川のイメージ向上と地域活性化につなげる

〈基本方針 3 地域づくり〉

柳川ならではの景観、文化、イメージを守り、それらを再認識させることで個性あふれるまちづくりを行う。

〈基本方針 4 情報発信・ファンづくり〉

ターゲットに応じた手段と方法を選択し、効果的な情報発信を行う事で柳川ファンを増やす。

この4つの基本方針のもと（1）柳川のあきんど講座、（2）商品開発・販路拡大支援事業、（3）柳川再発見プロジェクト、（4）地域コーディネーター育成事業、（5）うまかもんづくりぐっちよ、（6）企業とのコラボで柳川の新名物づくり、（7）プロモーション事業、（8）ブランド認定事業、（9）物産展の開催・参加、（10）柳川アンテナショップ“おいでメッセ柳川”設置といった事業を展開している。

また、調査により、外部から見た柳川に対するイメージの現状把握や今後の方向性の確認、楽しく多くの人を巻き込む講座・プロジェクト・事業の展開、確実なPDCA等により効果的なブランド推進を実施している。

II 事業の成果・課題

ブランド推進事業の実施により、次のような成果・課題が見えてきた。

〈成果〉

商品開発や改良が進み、また柳川の農水産物や加工品のPRができた。

〈課題〉

事業者の経験不足により販路拡大が思うように進まなかった。

〈成果〉

バスツアーや産業体験の実施で既存の観光ルート以外の観光資源の掘り起こしができた。

〈課題〉

着地型観光を企画・運営できる人材の育成が必要。

〈成果〉

ホームページや物産展の開催などで、柳川ブランドのPRができた。

〈課題〉

十分な効果をえるまでには、至っていない

また、文化・景観の分野まで着手できていないなど、まだ多くの課題や改良の余地がある。

Ⅲ 視察所見

現状況を具体的に把握するうえで内部調査も必要であるが、前述したような調査等により「外部から見るイメージ」を的確に把握する。「今、何が足りないのか?」「何を足せば活性化するのか?」といったことを市民、市職員、専門家といった人たちで「話し合い・プランニング」を行い、「市民の協力・積極的な参加」を得ることにより、今以上に目的に向かって加速する点を見いだしてアクションを起こす。これらの事を確実に実施していると感じられた。

日光市においても同様に施策を実施し、今掲げている理念に向かおうとしていると思う。

しかしながら、今後は市においては【多くの部課等を巻き込む横断的な展開により、企画をプロデュースする人材の発掘。】また、8万6千人を数える市民から広く募ることにより、【その成果が幅広い範囲でプラスの影響となるすごいアイデアが出てくるかもしれない、市民参加型政策の展開。】このような施策の実施が必要であると感じられた。

◆視察結果（個別票）

個別項目	ふるさと納税について 【佐賀県小城市】			
	視察先担当課	企画政策課	添付資料	有・ ☐ 無

I 視察要旨

当市では、平成 28 年 1 月から「ふるさと日光応援寄付金制度」をリニューアルするにあたり、現在、日光ブランドを活用した返礼品の拡充等、新制度に向けた準備を進めています。佐賀県小城市は、平成 26 年（2014 年）において、ふるさと納税による全国の寄付金額で 8 位に入った実績があり、また、寄付金額増額のため、様々な創意工夫を行っていることから、先進自治体の取組として調査・研究を行いました。

II 事業の成果・課題

【佐賀県小城市の取組み】

○経緯

小城市では、平成 20 年度から地方税法の改正に伴い、ふるさと納税を開始しました。平成 25 年度までの期間では、返礼品に広報紙や小城市の風景写真等を送っていましたが、寄付金が伸び悩んでいました。そこで、平成 26 年度から、他自治体の様々なアイデアを参考に、お礼の品を充実させ、ふるさと納税専門のポータルサイトで P R したことにより、寄付金額を大幅に伸ばすことに成功しました。

また、寄付金が増加することにともない、P R 効果も得られ、特産品の売上や地元商工業者の活性化や市の知名度の向上及び自主財源の確保に繋がっています。

○予算及び事業経過

【平成 26 年】

- 3 月・・・3 月議会で 26 年度当初予算に計上（寄付金目標額 100 万円）
- 4 月・・・商工観光課（観光協会）と企画政策課との協議
- 5 月・・・ふるさと納税専門サイトへの返礼品の掲載開始
- 8 月・・・報償費等予算不足により予備費充用
- 9 月・・・9 月議会で補正予算計上（寄付金目標額 7,598 万円）
- 10 月・・・クレジット支払開始・ポータルサイトへ特集 P R（1 カ月間）

11 月・・・申込受付システム導入

12 月・・・12 議会で補正予算計上（寄付金目標額 2 億 2,390 万円）

1 月・・・臨時議会で補正予算計上（寄付金目標額 6 億円）

3 月・・・ポータルサイト特集 P R（20 日間）

3 月議会で 27 年度当初予算計上（寄付金目標額 7 億円）

平成 21 年～27 年・寄付金額推移(9 月現在)							
	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
申込件数	16	12	9	6	12	20,890	13,153
申込金額	3,110	2,725	1,370	3,390	880	522,569	411,868
受納件数	16	12	9	6	12	20,456	12,840
受納金額	3,110	2,725	1,370	3,390	880	511,962	398,498

（単位：千円）

○事業成果

①特産品の売上向上に伴う地域活性化

商工業者の新規商品開発、独自販売等によるモチベーションの向上

②市の知名度向上に伴う地域活性化

観光者（宿泊者）増に伴い、特産品の売上向上

小城市自体の知名度向上

③寄付金に伴う地域活性化

自主財源確保による新規事業実施における公共サービスの充実

Ⅲ 視察所見

ふるさと納税には三つの大きな意義があります。一つは、納税者が寄付先を選択する制度であり、選択するからこそ、その使われ方を考えるきっかけとなる制度であること。二つ目は、生まれ故郷はもちろんのことお世話になった地域、応援したい地域の力になれる制度であること。三つ目は、各自治体がふるさと納税の取組みをアピールすることにより、自治体間の競争が進み、その結果、選んでもらうに相応しい、地域のあり方を改めて考えるきっかけにつながる事です。

今回、小城市の視察を行い感じたのは、ふるさと納税の増加が、地域と商工業の活性化に確実に繋がっているという実情です。衣類を販売している個人業者では、返礼品の増加に伴い、インターネットによる一般向けの注文販売も増加をしています。また、お米とお肉の人気は根強く、生産業者の品薄状態が続

いており、売上高につながっているとの事でした。

返礼品の選定については、出来るかぎり還元率を高め（小城市では 54%に設定）品揃いを豊富にする事が重要であるとのことです。例えば、お肉では、料理に適したグラム数で小分けにすること、また、焼き肉用・すき焼き用といった細かい設定にすることで、寄付者の目に留まりやすくなるとの事です。高額寄付者に対する、高額返礼品の設定も重要であり、小城市では 100 万円以上の返礼品を設定したことにより、数名の方から寄付を受納しました。

そして、寄付金額増加につながる、最も重要な取組みに挙げられたのが、ポータルサイトを使った、返礼品の P R です。小城市では、3 週間で 45 万円を支払い、ポータルサイトのバナー掲載を行ったところ、通常よりも数倍の申し込みを受けたそうです。このことから、高額な広告料を支払わなければいけないものの、P R 広告は、間違いなく投資に見合っただけの効果を発揮することから、定期的にバナー掲載を行っています。予算計上の理解のもとに、効率的に P R 広告を打ち出していく事が重要であるとの事でした。

今後も、ふるさと納税の自治体間競争は、高まっていくと考えられます。当市でも充実した新制度のもと、少しでも多くの寄付金を集め、地域に還元できるよう、引き続き調査・研究を行い、行政に様々な働きかけを行っていきます。

◆視察結果（個別票）

個別項目	コミュニティ・スクールについて 【福岡県春日市】		
	視察先担当課	春日市教育委員会	添付資料 有・ ☐ 無

I 視察要旨

文部科学省のHPより

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）

文部科学省では、地域とともにある学校づくりを推進しています！

[コミュニティ・スクールについて]

コミュニティ・スクールは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みです。

コミュニティ・スクールには保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会が設けられ、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べるといった取組がおこなわれます。



学校運営協議会の主な役割としては、「校長の作成する学校運営の基本方針を承認する」「学校運営に関する意見を教育委員会又は校長に述べる」「教職員の任用に関して教育委員会に意見が述べられる」の3つがあります。これらの活動を通じて、保護者や地域の皆さんの意見を学校運営に反映させることができ、コミュニティ・スクールは、「地域とともにある学校づくり」を進める有効なツールです。

春日市では、少子高齢化や社会全体の教育力の低下の現状を考え、学校等が抱えている課題を学校だけでは応じきれない状況と考え、「学校」「地域」「家庭」の三者連携による「共育」の実現をめざし、コミュニティ・スクール(以

下CS)の導入を決定し、平成17年小学校2校、中学校1校の3校による取り組みが始まり、平成22年には全小中学校で導入となりました。

導入に当たっては、「自治会制度改革」と「教育委員会活性化」を両輪ととらえ並行して取り組み、課題・方針の共有化・方向付けを図る、学校運営協議会にてかじ取りをしながら、三者連携の「共育」・双方向の関係づくりの場を推進していきます。推進に当たっては、改革・改善、評価・検証・総括のためのCS進捗状況調査票を活用し、課題・方針に向けた活動の企画・運営・自主的学校支援を図る実働組織にて進められていきます。

「教育委員会活性化」では、教育長等幹部職員のリーダーシップ行動及び、市長との情報・行動連携を中核として、教育委員会会議や教育委員会の施策・事業の形成・実行力等の改革・改善、そして、学校・地域のCSの推進をサポートし、牽引します。

「自治会制度改革」では、自治会長を中心とする地域組織の一元化及び、各課からの交付金の使途限定補助金を自由に使える「まちづくり交付金」に一本化(1自治会190万円+世帯数×590円)、CSに特化した活動の創出や予算活用に道を開きました。また、平成17年度からは、校区審議会を立ち上げ、学校区の再編にも取り組み、自治会の区割りと校区の区割りを合致するようにしました。

春日市の特徴としては、①協働・責任分担方式、②双方向関係の構築、③実働組織、④地域連携カリキュラム、⑤学校要覧の改編、⑥行政職員の学校運営協議会委員としての参画です。

CSで重要な実働組織は、学校運営協議会からの課題・方針に応じていく5タイプがあり、学校・家庭(PTA)、地域(自治会)の既存組織や自主的組織が活用しています。

- Aタイプ 既存組織を集めて課題別に分けた合同課題部会組織(小9、中2)
- Bタイプ 学校、家庭、地域毎の役割別部会組織(小1)
- Cタイプ 既存組織に依らない自主的学校支援組織(小2、中2)
- Dタイプ Cタイプの中の重点取組プロジェクト組織(中1)
- Eタイプ 学校を核としたコミュニティ推進委員会組織(中1)

地域連携カリキュラムでは、地域、家庭との連携・協働した取り組みを差し、生活科、総合的な学習、社会科、学級活動等、教育課程内に位置付けています。

(1) 学校・家庭連携の取り組み

- 保護者を主軸とする家庭学習の習慣化のための強化週間 ○学校・保護者の協働によるキャリア教育・親子がつくる「お弁当の日」 ○学校・おやじの会・家庭連携による体験を通した食育
- 保護者(おやじの会)・学校の連携によるキャリア教育など

(2) 学校・地域連携の取り組み

- 子どもと菓子店との協働による新作菓子づくり ○高齢者とのかわりを

通してやさしい心を育てる「いきいきサロン」 ○地域の願いに応える生徒の地域応援隊 ○「スチューデント・コミュニティ」による地域貢献活動など

(3) 家庭・地域連携の取り組み

○家庭・地域主催「公民館寺子屋」 ○地域の人が教え、地域の人とともに学ぶ「なんちゅうカレッジ」など

(4) 学校・家庭・地域連携の取り組み

○教育支援ボランティア「いきいき先生」による共育活動 ○地域・保護者とともに学ぶ「星雲タイム」での「よのなか科」の取り組み ○自立する子どもを育てる「たてわり活動プロジェクト」 ○子どもと地域、保護者が一緒に楽しむ秋の遠足など

(5) 学校主体の取り組み

○学校行事「観劇会」に地域住民案内 ○小学校外国語活動オープンスクール ○保護者・地域住民を対象とした道德教育研修会の開催など

(6) 家庭主体の取り組み

○新家庭教育宣言運動 ○ファミリー読書リレー ○「家庭の教育力」復活宣言 ○ノー携帯デー、ノーテレビデーなど

(7) 地域主体の取り組み

○自治会主体の安全パトロール ○アンビシャス広場 ○地域と一緒にのあいさつ運動 ○夜間パトロールなど

II 事業の成果・課題

成果としては、「学校経営・運営面から見た成果」は、①学校支援・理解が進んできたこと、②校長の創造的学校経営がみられるようになったこと。「家庭、地域の取り組みの面から見た成果」は、①学校支援・協働意識が醸成されてきたこと、②役割分担意識が醸成されてきたこと、③学校における大人の学びの場の提供が進んできたこと。「子どもの変容面から見た成果」は、①子どもの学力の向上、②子どもの意識、生活習慣の向上、学校支援ボランティア、生徒地域ボランティア参加人数が共に上昇している。また、補導件数の減少。

地域の協力を得るに当たっての課題としては、①一般市民への啓発と理解促進(取組は充実して来たものの、まだまだ一部の人に役割が偏っている)、②自治会役員と学校運営協議会のつなぎ(次のなり手を見つけにくい)、③地域(自治会)と保護者のつなぎ(家庭から自治会、子ども会への加入率の低さ)。

現状の課題は、①CSの活動予算が不足している(各学校、中学校ブロック)、②連携が深まるにつれ、学校・地域の負担が大きくなってきている、③さらなる学校の負担軽減及び連携強化に向けた地域連携コーディネーターの配置要望が出ている、④実働組織部会に関して、活動予算及び参加者に対する費用弁償の要望が出てきている、⑤学校運営協議会で協議した内容が、委員以外の一

般市民まで伝わっていない。

今後は、①組織・運営の見直し、②一般市民への周知と参画意識の高揚、③社会教育との連結に取り組んでいくそうです。

Ⅲ 視察所見

春日市での CS の取り組みは、市長と教育長の強い連携と課題の共有による事が大きく、CS 導入の環境づくりのために、各種研修会懇話会等での CS に関する講話を教育長が行い、教育委員会事務局からの説明、及び学校の実践発表等による啓発などを行っています。また、自治会制度改革を実施して学区と自治会の区割りを合わせるなど、市長と教育長両者の取り組みへの強い熱意を感じました。

また、自衛隊の基地があり人口移動(年 7 ～ 8 千人)が激しい春日市にあって、平成 26 年で自治会加入率が 78.6%と高く、CS を通じ事業の成果で記載した、学校関係だけでない成果が表れていることは、これからの地域づくりのきっかけとしても、大きな効果があるのではないかと感じました。

説明をして頂いた教育委員会の指導主幹の方は、元学校長で赴任先での CS 導入に当たり、地元の方の中に入り人間関係を作りながら、CS への理解と協力をこう説いたそうです。「今までの事をコミュニティ・スクールにしてください。」

説明を振り返りながら、日光市における学校と地域で連携し行っている事業を考えると、春日市の CS により取り組んでいる事業とあまり差の無い事に気が付きます。学校・地域・家庭の三者の連携と協力を体系化し、実践できるコミュニティ・スクールを日光市でも導入することは、大きな効果を生むことと期待いたします。